

平成 25 年度予算編成に当たって

平成 25 年 1 月 22 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

緊急経済対策決定の際、総理が指示された「対象を重点化し、無駄にならないよう、中身もガラス張りにして、費用と効果の比較も見えるように」との趣旨は、平成 25 年度予算についても徹底していく必要がある。平成 25 年度予算については、例年に比して極めて短い編成作業となるが、以下の点を踏まえた編成を行うとともに、安倍政権の政策の意図するところを国民に明確に発信すべきである。

こうした点について、諮問会議の場でフォローアップしていくべきである。

1. 予算の重点化、メリハリのある予算

平成 24 年度補正予算は思い切った規模とする一方、平成 25 年度予算については財政健全化目標を踏まえたものとするとしている。財政状況は引き続き厳しいと見込まれることから、必要な予算への重点的予算配分を行うとともに、ムダの削減を徹底すべきである。過年度の予算に計上された項目が既得権として平成 25 年度予算に安易に引き継がれることなどがないように、必要性等につき、内容を十分に精査すべきである。

さらに「どのような分野にどの程度重点配分したか」、「どのような予算を増加あるいは削減したか」、また、それによって「どういった政策効果が期待されるのか」などについて、これまでとの違いを含めて、具体的、定量的に国民に分かりやすく説明していくべきである。

2. PDCAサイクルの確立

予算の重点化のためには、PDCAを適切に行うことが不可欠である。実効性の高いPDCAサイクルの確立に向け、諮問会議の協力の下、検討を深めるとともに、その成果を平成 26 年度予算編成に十分に活用していくべきである。